函館市の取り組み状況（令和７年度第１回 函館市政策アドバイザー意見交換会　資料）

グループ・キーワード	取組状況			担当部局名	資料番号
	項目	内容	R7予算額 （千円）		
産業・雇用					
企業誘致	企業誘致活動	企業訪問，企業誘致情報サイトの管理運営，ものづくり産業アンバサダーによるPR活動	11,713	経済部	1
	企業立地促進条例補助金	①工場やオフィスの新増設に要する費用を補助 補助対象：製造業，IT関連業，**BPO業** 補助率：投資額の５～30%（製造業は上限２億円/年，通算５億円）等 ②オフィス等の賃貸入居に要する費用を補助 補助対象：IT関連業　５年間 コールセンター・データセンター・**BPO業**　**３年間** 補助率：賃借料の1/2（上限1,000万円/年） **③工場施設等の賃借入居に要する費用を補助** **補助対象：製造業等　５年間** **補助率：賃借料の1/2（上限1,000万円／年）** ④雇用人数の増加に応じた補助 補助対象：(Ⅰ)IT関連業　５年間 (Ⅱ)コールセンター・データセンター・**BPO業**　**３年間** 補助率：(Ⅰ)雇用50万円/人（上限5,000万円/年） ：(Ⅱ)雇用30万円/人（100人まで） 雇用20万円/人（101人から**300人**まで） ※　**下線部分**（Ｒ７拡充） ※　BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング） 企業が本来行うべき業務の一部を一括して外部の専門業者に委託する経営戦略	93,582		
	立地環境調査補助金	市内に拠点開設を検討する市外企業に対し，現地視察に要する経費を一部補助 補助対象経費：交通費，宿泊費，ワークスペース利用料 補助上限額：５万円（１企業あたり３人まで），活用予定：16社	2,400		
	地方拠点開設支援事業補助金	サテライトオフィス等の地方拠点開設に要する経費を一部補助 補助対象経費：施設整備費，通信環境整備費，什器・機器導入費 補助率：1/2，補助上限額：100万円，活用予定：４件	4,000		
	ものづくりシティセールス事業	・市内の高等教育機関等とともに首都圏でシティセールスを実施（１回） ・首都圏等企業群の視察研修を本市に誘致（３回）	1,500		
起業・スタートアップ支援	創業支援事業負担金	函館地域産業振興財団と連携し，創業予定者や創業間もない事業者に対し，段階に応じた各種創業支援を関係機関の強みを活かして実施	12,000	経済部	2
	若者の創業支援事業費	創業意欲の醸成に向けた取り組みのほか，ノウハウ習得，人脈作り等についての支援を行うことで，若者の創業を支援	1,682		
雇用・人材	若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業	高校生向けのしごと体験イベントの開催，高校生インターンシップ，高校-企業連携バンクの実施	3,298	経済部	3
	女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業	女性・高齢者等の潜在的労働力を生かす多様な働き方による雇用創出を促進するため，セミナーやマッチングイベントの実施	8,694		
	奨学金返還支援事業	若者人材の確保および定着を促進するため，大学在学中に奨学金の貸与を受けた者が，函館市に登録した企業等，介護事業所，保育施設等に就職した函館市内在住の者に補助金を交付 ①中小企業等　　支援対象者１／３＋企業１／３＋市１／３（上限12万） ②介護・保育職　支援対象者１／３＋市２／３（上限24万）	7,473		

グループ・キーワード		取組状況			担当部局名	資料番号
		項目	内容	R7予算額 （千円）		
	ＧＸ	函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会の取り組み	渡島檜山全18市町で組織する同協議会において，ＧＸ推進に関する情報共有や知識の向上，意識の醸成を図る。	－	企画部	4
		港湾脱炭素化推進計画の策定および今後の函館港のあり方の検討	カーボンニュートラルポート（ＣＮＰ）の形成を推進するため，函館港港湾脱炭素化推進計画を策定し，これからの時代を見据えた函館港のあり方を検討する。 ・函館港港湾脱炭素化推進協議会をR6.12.18設立。R8.3月の函館港港湾脱炭素化推進計画策定に向け，協議会を計４回開催予定。 （第１回：R6.12.18，第２回：R7.5.21，第３回：R7.11月予定，第４回：R8.2月予定） ・今後の函館港の利活用について検討するため，松前沖・檜山沖で洋上風力発電および関連事業を検討している企業と意見交換	－ － － －	港湾空港部	5-1 5-2
		エネルギー地産地消検討調査費	日乃出清掃工場整備工事に伴い増強される廃棄物発電の活用のため，公共施設への供給を軸とした電力地産地消の実現手法に係る調査検討	15,851	環境部	6

キーワード	企業誘致	部局	経済部

取組内容

1. 誘致メインターゲット

製　造　業　テクノポリス計画(昭和～平成)による**精密機械製造業**，地域特性や地場産業に関連した**食品加工業**　など

&

IT関連企業　はこだて未来大学や函館高専など**理系人材を輩出する環境**，**首都圏等でのＩＴ人材採用難**，**テレワークの普及**　など

2. PR･セールス施策

- ➢ 企業への直接訪問［令和6年度：128件　うち新規66件］
- ➢ 市長トップセールスの実施
- ➢ 企業立地フェア(東京ビッグサイト)など各種展示会イベントでのシティセールス
- ➢ 企業団体向けＰＲ「ものづくりシティセールス事業」の展開
- ➢ オンラインマッチング商談会への参加
- ➢ 企業誘致専用Ｗｅｂサイトでのカタログ ＰＲ
  ［市長動画／工業団地ドローン撮影］

3. 支援策（補助制度等）

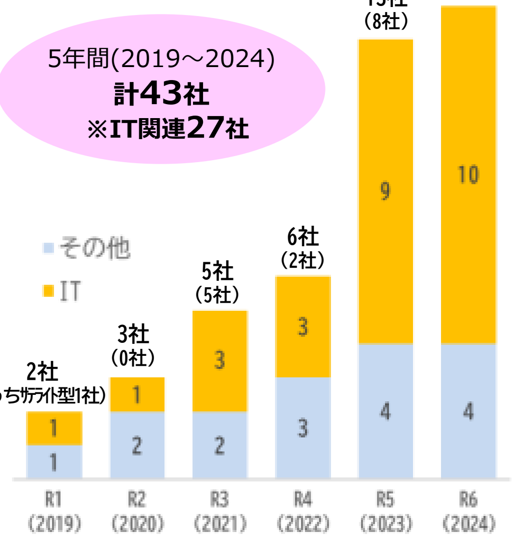
全国的にも手厚い支援

- ➢ 企業立地促進条例補助金
  ［建物・機械など設備投資, IT企業オフィスやレンタル工場の賃料, 雇用増などへ支援］
- ➢ 立地環境調査補助金
  ［進出検討企業の視察旅費への支援, 市による物件紹介や地元企業・大学などへのアテンド］
- ➢ 地方拠点開設支援事業補助金
  ［IT企業のサテライトオフィスなどの設備投資への支援］

進出前から進出後まで一貫して企業ニーズに寄り添ったきめ細かい対応を実施
シティセールス ⇒ 進出検討支援 ⇒ 設備投資補助 ⇒ 人材確保支援
⇒ 地場企業・大学等との連携支援 ⇒ 地域での活動支援

【進出企業件数の推移】

5年間(2019～2024)
計43社
※IT関連27社



進出形態の変化にも対応しつつ，地方への進出が期待される産業
(GX・半導体・データセンター・BPO・コンテンツ産業など) **への アプローチも！**

キーワード	起業・スタートアップ支援	部局	経済部

取組内容

1. 創業支援事業

函館市では，創業支援に関するノウハウを持つ公益財団法人 函館地域産業振興財団と連携し，**「起業・創業に興味を持っている方」**や**「創業して間もない方」**に対して，**段階に応じた各種支援**を実施。

創　業　期：アイディア → ビジネスモデル → 資金計画 → 事業計画 → 各種手続き

創　業　後：経営の悩み，経営改善

- **創業支援セミナー**
  ～ 基礎知識を習得 ～
- **ビジネスプラン作成スクール**
  ～ 創業や事業の推進に必要なビジネスプランの作成方法の習得 ～
- **創業スキルアップ講座**
  ～ 実際に事業化のために必要とする知識やスキルの習得 ～
- **創業バックアップ助成金**
  ～ 優れた事業計画に対する創業時に係る費用の一部助成 ～
- **支援者ネットワークによる創業・経営相談，インキュベーション施設の提供**

2. 若者の創業支援

学生向け(アントレ)セミナー

市内の大学生・高専生・高校生を対象に，アイディアのブラッシュアップ・チームビルディングを経たビジネスプランの作成などを学ぶ体験型セミナーを開催。

学校を卒業した後，どのような人生を送りたいか？
就職や創業等どんな生き方があるのか？

先輩創業者との交流カフェ

創業に興味のある方や創業予定者，若手創業者を対象に，先輩創業者を招いて創業に関するアドバイスとなるような実体験を語っていただく，カフェ形式でのトークセッション交流会を開催。

創業を思い立ったきっかけは？
どんな失敗があり，なぜ失敗したのか？
失敗をどうリカバーしたのか？

チャレンジショップ ポップアップショップ

創業を希望する方には市場調査の機会，既に創業している方には販路や顧客開拓・経営ノウハウ習得の機会を提供することを目的に，市内商業施設の集客力と発信力を生かしたチャレンジショップを開催。

3. スタートアップへの取り組み

スタートアップの業界・制度・ニーズへの意識を深めながら，地域資源を活かした事業創出の可能性を探り，また，産学官で構成するスタートアップコミュニティで函館のプレゼンスを高めることを目的とした学びと交流の場**「函館スタートアップエコシステム研究会」**に参加。

キーワード	雇用・人材	部局	経済部

取組内容

1. 人材の確保に向けた取り組みの方向性

- 若者への地元企業の特色・魅力発信
- インセンティブ付与等による若者の地元就職促進
- 「多様な働き方」の導入による女性・高齢者等の活躍支援

2. 主な取り組み内容

若者に向けた地元企業の魅力発信支援

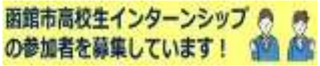
■函館しごとフェスタの開催

会場内に地元企業の紹介・体験ブースを設置し，地元企業の魅力を発信。

・高校1・2年生等 約900名
・約20ブース出展
・地域課題と企業を知るプログラムも実施

■高校生インターンシップ事業【R7新規】

高校生に就業体験等の場を提供し，地元企業の特色・魅力を発信し，将来を担う人材の地元就職・定着を促進。



■高校－企業連携バンク事業【R7新規】

地元企業が高校と連携可能な活動を，市が集約・登録・仲介し，高校生のキャリア形成に寄与しながら企業情報を発信。

奨学金返還支援

➢**目　的**
若者の経済的負担となっている奨学金の返還を支援することで，本市の産業を担う若者人材の確保および定着を促進。

➢**対象者**
市内の登録事業所(若者応援企業)に正社員として就職した34歳以下の方

➢**支援額**
［中小企業等］対象者1/3 ＋ 企業1/3 ＋ <u>市1/3</u>（上限12万円/年）
［介護・保育］対象者1/3 ＋ <u>市2/3</u>（上限24万円/年）

➢**支援期間**　60か月（5年間）

➢**登録事業所(若者応援企業)**　103事業所
※R7. 9月末現在

➢**対象者認定実績**
・R6：17人(14事業所)　・R7：27人(20事業所)
※R7. 9月末現在

女性･高齢者等の潜在人材活躍推進

■女性･高齢者の多様な働き方促進支援事業

潜在人材の掘り起こし
女性・シニア向け就職基礎講座

企業の掘り起こし
企業向けセミナー　2回開催　参加企業17社

マッチング
おしごと説明会＋企業見学＋就業体験等の伴走支援　2回開催　参加企業23社　参加者89人
※R6実績　就職決定者33人

■スポットワーク活用支援事業【R7新規】

スポットワーク事業者と連携協定を締結し，企業向けセミナー開催などにより，企業・求職者の双方へ，スポットワークの活用を通じた「多様な働き方」の浸透を図る。

Timee

■「多様な働き方」活用の周知【R7新規】

ポータルサイト「函館しごとネット」に『女性・高齢者活躍推進サイト』を開設し，企業と潜在人材の双方に「多様な働き方」のメリット等を発信。

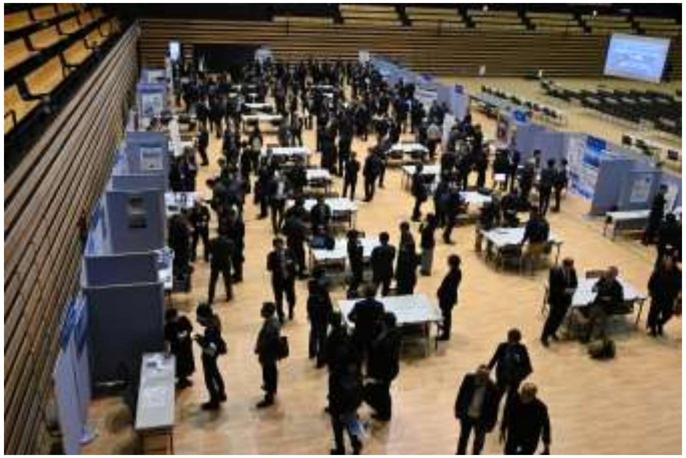
函館市（道南地区）の取り組み

➢ 渡島檜山地域が連携して、地域と共存共栄する洋上風力発電の実現はもとより、地域の脱炭素化、GX関連産業の発展、港湾利用の活性化など、脱炭素と共に進める地域づくりを積極的に推進するため、R6.2月に道南の18市町で構成される**「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」**を発足（事務局：函館市）

【これまでの取組】

R6.2.3	函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会　設立総会・設立記念シンポジウム
R6.10.7	令和6年度函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会　総会　・環境省との意見交換会
R7.2.7	函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会　GXシンポジウム
R7.10.25	洋上風力ビジネスフォーラムin函館
R7.10.30	令和7年度函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会　総会

R7.2.7 GXシンポジウム



R7.10.25 洋上風力ビジネスフォーラムin函館

R7.2.20 PowerX社 蓄電池モジュール工場訪問

➢ 上記協議会の取り組みのほか、本市の取り組みとして、
洋上風力訓練施設の誘致や蓄電池を含む再エネ電源関連施設の集積、
関連部品や機材の機能等を検査する**テストセンター**の可能性について調査中

キーワード	ＧＸ	部局	港湾空港部

取組内容

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進するため，函館港港湾脱炭素化推進計画を策定し，これからの時代を見据えた函館港のあり方を検討する。

函館港の可能性について

CNPや海洋再生可能エネルギーの導入促進などの様々な政策が推進されている状況や，渡島檜山のGXの取組における函館港の利用などを勘案した以下４つの方向性を検討

1. カーボンニュートラルを目指す港湾
2. 再生可能エネルギー等の地産地消で地域産業と物流機能を支える港湾
3. 海洋再生可能エネルギーの導入促進に貢献する港湾
4. GX分野の国内製造サプライチェーンを繋げる港湾

函館港港湾脱炭素化推進計画の対象範囲

・ターミナル（コンテナターミナル，バルクターミナル等）等の港湾区域及び臨港地区における脱炭素化の取組

・ターミナル等を経由して行われる物流活動（海上輸送，トラック輸送，倉庫棟）に係る取組

・港湾を利用して生産等を行う事業者（造船，化学工業等）の活用に係る取組

・ブルーカーボン生態系等を活用した吸収源対策の取組等

※対象区域外に立地する企業に関しても，港湾という場を効果的に利用することによって，脱炭素化を促進しようとする幅広い取組を行う意向があれば対象に加える

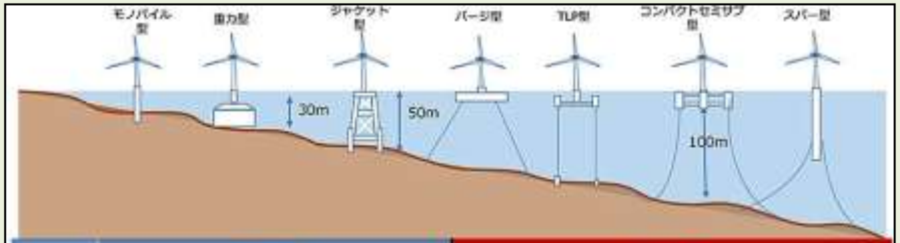
キーワード	ＧＸ	部局	港湾空港部

取組内容

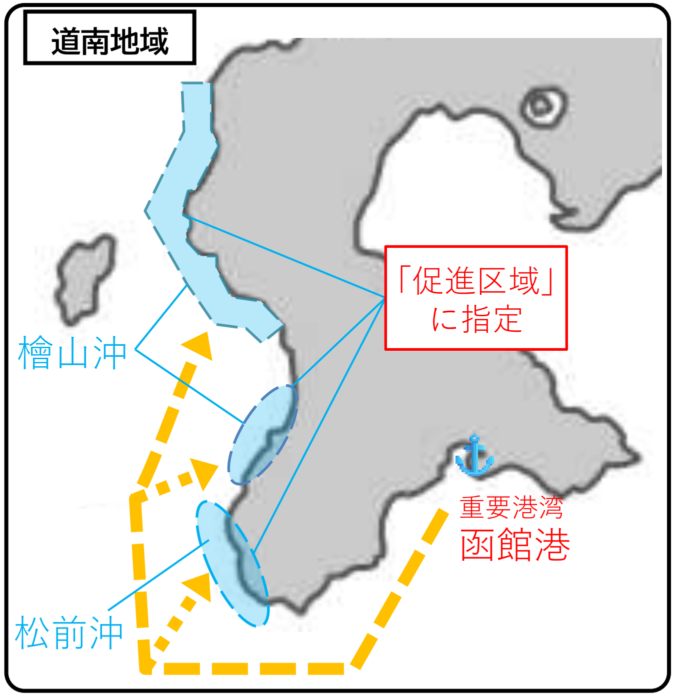
道南地域における洋上風力産業展開イメージ

〇現状
・松前沖・檜山沖の地元法定協議会が促進区域への指定に合意し，令和7年7月に促進区域に指定。今後，発電事業者の公募が開始される見通し
・洋上風力発電施設を排他的経済水域（EEZ）にも設置可能となる改正再生可能エネルギー海域利用法が成立（R7.6）⇒浮体式洋上風力発電の推進

〇浮体式洋上風力に向けた検討
・函館港として**今後、事業の展開が期待されている浮体式洋上風力の基地として検討を進める。**



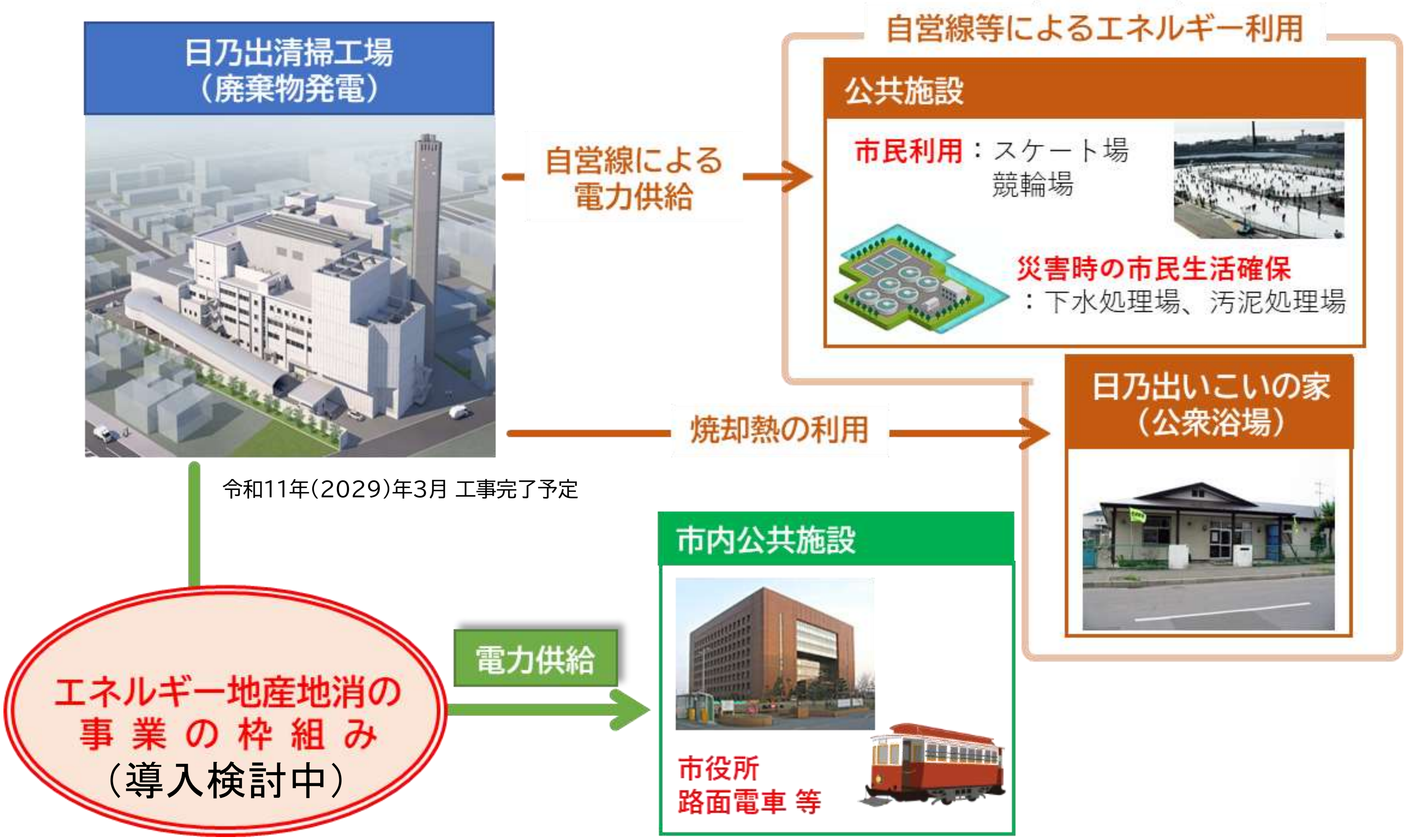
	着床式			浮体式			
	モノパイル型	重力型	ジャケット型	バージ型	TLP型	コンパクトセミサブ型	スパー型
長所	・施工が低コスト ・海底の整備が原則不要	・保守点検作業が少ない	・比較的深い水深に対応可 ・設置時の打設不要	・構造が単純で低コスト化可 ・設置時の施工が容易	・係留による占用面積が小さい ・浮体の上下方向の揺れが抑制される	・港湾施設内で組立が可能 ・浮体動揺が小さい	・構造が単純で製造容易 ・構造上、低コスト化が見込まれる
短所	・地盤の厚みが必要 ・設置時に汚濁が発生	・海底整備が必要 ・施工難易度が高い	・構造が複雑で高コスト	・暴風時の浮体動揺が大。安全性等の検証が必要	・係留システムのコストが高い	・構造が複雑で高コスト ・施工効率、コストの観点からコンパクト化が課題	・浅水域では導入不可 ・施工に水深を要し設置難



キーワード	ＧＸ	部局	環境部

取組内容

○　函館市版エネルギー地産地消の導入検討



ごみ焼却発電（廃棄物発電）を活用したエネルギー地産地消の実現を目指す！